

事例 1

地方創生の着実な推進【意見】

＜部局名＞知事直轄組織

知事直轄組織に対し、次の意見を述べました。

総務省の「住民基本台帳人口移動報告」（平成 28 年結果）によれば、本県の転出超過数は 6,390 人と、平成 27 年度に比べ増加し、順位も全国ワースト 4 位と厳しい状況が続いています。



県では、平成 27 年 10 月に策定した「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、産官学金労言の各界各層の代表者等で構成される「県民会議」や、未来の主役である若者たちと長期ビジョンで展望する人口減少社会を見据えた戦略を議論する「次代を担う若者たちによる県民会議」を設け、人口減少社会の克服に向け、地方創生に取り組んでいるところです。

こうした会議の場でも出された意見を集約するとともに、幅広い県民の英知を結集し、今後の施策に積極的に反映させ、オール静岡で総合戦略に基づく事業に取り組み、その適切な進捗管理、改善を行い、地方創生の着実な推進に努めてください。

事例 2

自主防災組織の担い手の育成・活用【意見】

＜部局名＞危機管理部

危機管理部に対し、次の意見を述べました。

自主防災組織は、災害発生時には初期消火や被災者の救出・救助、情報収集や避難所の運営など、大変重要な役割を担う組織ですが、役員の高齢化やリーダー不足、女性役員が少ないことなどが課題となっています。また、平成 28 年 4 月の熊本地震においても、自主防災組織の役割の重要性が改めて認識されたところです。



地震防災センター等において人材育成研修などに取り組み、多数の者が知事認証を取得するなど成果が表れていますが、それらの人々が自主防災組織に効果的に活用されるよう、市町との連携強化に努めてください。

事例 3

コンプライアンスの徹底【意見】
教職員の不祥事根絶への取組【意見】

<部局名>経営管理部
<部局名>教育委員会事務局

経営管理部、教育委員会事務局のそれぞれに対し、次の意見を述べました。

(経営管理部)

平成 28 年度に懲戒処分された職員は合計 10 人で、平成 27 年度に比べ 1 人増加し、ここ 5 年間では平成 25 年度と並んで最も多い人数となっています。平成 28 年度は職場意見交換会の実施、技術職員や臨時・非常勤職員を対象とした研修を新たに開始するなど、研修の強化にも取り組んでいますが、職員に対しコンプライアンス意識のさらなる徹底を図るとともに、対策の見直しや改善を図り、県民の信頼回復に努めてください。

(教育委員会事務局)

県教育委員会では、教職員の不祥事根絶に向けた多角的な取組を実施していますが、依然として、酒気帯び運転などの不祥事が多発しています。

平成28年度の懲戒処分件数は昨年度から9件増加して24件となり、県教育委員会の記録が残る平成8年度以降で最多となっています。また、校種別に見ると、小中学校合計の懲戒処分件数も過去5年間で最多の13件です。

県教育委員会が一丸となり、市町教育委員会とも連携・協力をしながら、昨年度の取組を総点検の上で、原因分析に基づく実効性のある対策の徹底を図り、個々の教職員のコンプライアンス意識を高めるとともに、不祥事を許さない組織風土の浸透に努めてください。



事例 4

移住・定住施策の取組の継続【意見】

<部局名>くらし・環境部

くらし・環境部に対し、次の意見を述べました。

県内への移住・定住を促進させる事業に力を入れて取り組んでおり、平成 28 年度には目標人数を上回る成果をあげているところですが、一方で県外への人口流出は歯止めがかからず、人口減少が続いている状況となっています。

移住・定住促進にあたっては、豊かな自然環境の中で、生み、育て、学び、働く場の確保や、交通基盤、都市機能等の整備による生活の利便性の向上など、様々な施策と地域が一体となって推進することが大切です。

引き続き、県庁内、市町や関係団体等との連携をより一層深めつつ、事業の着実な推進に努めてください。



事例 5

スポーツ王国静岡の復活に向けた取組の推進【意見】

<部局名>文化・観光部

文化・観光部に対し、次の意見を述べました。

平成 28 年度の国民体育大会の総合成績は 16 位と前年度の 20 位を上回りましたが、目標の 8 位以内には及びませんでした。平成 32 年の東京オリンピック開催を見据え、トップアスリートやジュニア、指導者の育成など、関係団体と連携して競技力の向上に引き続き努めるとともに、選手の活躍により県民に夢と感動を与え、県民がスポーツへの関心を高め、親しむ機会の拡大を図るなど、スポーツ王国しずおかの復活に向けた取組の推進に努めてください。

スポーツ王国静岡
ファイト！



事例6

介護人材の確保対策の推進【意見】

＜部局名＞健康福祉部

健康福祉部に対し、次の意見を述べました。

介護職員数は年々増加しているものの、今後、団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年には、更なる介護需要が見込まれ、介護サービスを支える人材の確保が必要とされています。平成37年の介護職員の需給は、9,000人近い不足が見込まれているほか、平成29年7月現在においても有効求人倍率が3.98倍と全産業の2.5倍以上の倍率となっているなど、介護人材の確保は引き続き喫緊の課題となっています。

介護に関する社会的な理解を深める取組などを進めることにより、若い世代をはじめ幅広い層の介護職場への就労を促進するほか、介護職員が長く働くことのできる労働環境・処遇の改善など、介護人材確保対策の充実強化に努めてください。



事例7

障害福祉サービス事業者の指定等に係る複数の不適切な事務処理【指摘】

＜部局名＞健康福祉部

健康福祉センターの当該職員は平成24年度及び25年度において所内決裁を経ずに、障害福祉サービス事業者の指定に係る事務処理を行うなど、複数の不適切な事務処理を行っていました。担当職員のコンプライアンス意識の欠如と上司等のチェック体制の不備が原因と考えられ、組織として改善が求められます。



改善措置状況は48ページを参照してください。

事例 8

交通違反（酒気帯び運転）の発生【指摘】

＜部局名＞経済産業部、教育委員会事務局、教育機関

酒気帯び運転を伴う交通違反が発生しています。

交通違反は公務外において発生し、3つの所属に対して「指摘」の監査結果を出しました。

県は交通違反や交通事故の撲滅を推進する立場であり、再発防止の取り組みが求められます。



改善措置状況は49、52及び56ページを参照してください。

事例 9

静岡茶の消費拡大に向けた支援【意見】

＜部局名＞経済産業部

経済産業部に対し、次の意見を述べました。

本県の茶業は、茶の消費構造の変化や担い手の高齢化、担い手不足などにより厳しい状況にあり、平成28年度は、茶園面積が17,400ha（対前年△400ha）、生産量が30,700t（対前年△1,100t）と年々減少傾向にあります。一方、世界的な健康志向の高まりにより、消費者ニーズは多様化しています。新たな需要創出に向け、ブランド力の強化や多様化する消費者の嗜好に対応した様々な茶の生産など、静岡茶の一層の消費拡大に努めてください。



事例10

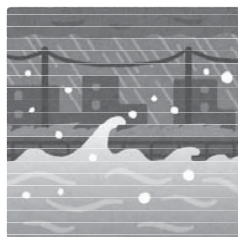
土砂災害と河川災害の予防対策の推進【意見】

＜部局名＞交通基盤部

交通基盤部に対し、次の意見を述べました。

近年、集中豪雨による急傾斜地等の土砂災害や河川堤防の決壊による浸水被害が全国各地で頻発しています。

引き続き、急傾斜地崩壊対策などの施設整備や土砂災害警戒区域の指定を推進するとともに、河川整備の推進や洪水ハザードマップの作成支援に取り組み、豪雨等による災害の未然防止に努めてください。



事例11

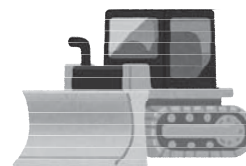
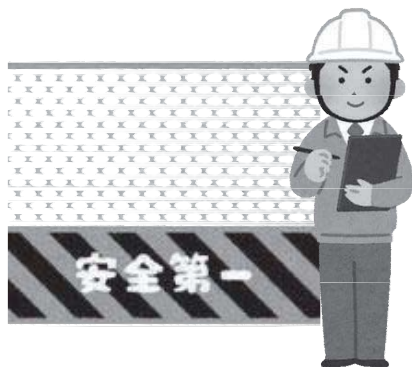
建設工事現場等における第三者事故等の多発【指摘】

＜部局名＞交通基盤部

建設工事現場等で事故が発生しています。

道路工事や道路維持業務等の現場で、工事等関係者の事故や第三者に損害を与える物損事故の発生が多い3つの所属に「指摘」の監査結果を出しました。

工事や業務委託の発注者である県において、より一層の工事現場等における安全対策が求められます。



改善措置状況は49及び51ページを参照してください。

事例12

指定薬物所持事件の発生【指摘】

＜部局名＞教育機関

県立高校の教員は、駐車中の車内及び自宅において、指定薬物である亜硝酸イソブチルを含有する液体を所持し、逮捕されました。

当該教員の行為は教員として自覚に欠けており、極めて不適切と言わざるを得ません。綱紀の厳正保持と倫理意識の徹底が求められます。



改善措置状況は55ページを参照してください。

事例13

警察官の人材確保及び女性職員の活躍【意見】

＜部局名＞警察本部

警察本部に対し、次の意見を述べました。

平成28年度の職員採用試験の応募者数が2,024人、受験者数が1,445人と、いずれも過去5年間で最も少ない人数でした。これまでもインターネットやSNSの活用、オープンキャンパス、インターンシップなどの取組を行っていますが、今後とも警察業務についての情報発信や理解促進などの取組を通じ、採用試験応募者数の増加、及び優秀な人材の一層の確保に努めてください。

また、警察業務においても様々な警察事象への的確な対応など女性の視点を活かすことが求められていることから、女性職員のキャリア形成支援や登用拡大、育児や介護等との両立、相談体制の充実など、女性職員が活躍し働きやすい職場環境づくりに継続して努めてください。

